

文化資源学

◇教員◇

教授：木下直之、中村雄祐、小林真理

准教授：松田陽

特任准教授：イローナ・パウシュ

助教：野村悠里

◇学生◇

修士課程：24名，博士課程：18名

(1) 文化資源学とは何か

文化資源学研究室は 2000 年度に創設された。百年を超える長い歴史を有する文学部としては比較的新しい研究室である。正しくは文化資源学研究専攻といい、大学院のみで、学部に対応する専修課程を持たない。文化資源学と文化経営学の2つのコースから成る。

2コースに再編されたのは 2015 年度からのことであり、それ以前は文化経営学、形態資料学、文字資料学（文書学・文献学）で構成されていた。後2者を統合して文化資源学コースとし、文化経営学コースの前に置く構成はつぎのように発想された。

世界には、「かたち」と「ことば」の膨大な蓄積がある。文書とは書かれた「ことば」、文献とは書物になった「ことば」である。多くの人文系・社会学系の学問は、もっぱらこれら「ことば」を相手にしてきた。ところが、現代では学問領域があまりにも細分化されたばかりか、情報伝達技術の発達で「ことば」とそれを伝えるメディアとの関係を希薄なものに変えてしまった。大学では「ことば」を読むことの訓練は盛んに求められてきたものの、肝心の「ことば」を過去から、あるいは遠方からわたしたちのもとへと伝える「文字」や「文書」や「書物」などのメディアそのものに対する関心が希薄になりがちである。

しかし、「文字」が発明された時点から、「ことば」はメディアの具体的な「かたち」と無縁ではなかったはずだ。両者を切り離して考えることはできない。「かたち」は「ことば」を拘束するが、一方で、それらの伝達や

保存に対してさまざまな可能性を与えるからだ。「ことば」に向き合おうとするならば、「文書」や「書物」という物体、紙や石や木という物質、筆やペンやコンピュータという道具にも目を向ける必要がある。

一方、「かたち」をもつばら研究対象とする既存の分野は、文学部においては美術史学と考古学ぐらいだが、いったん学問領域が設定されると、そこからは美術作品ではない、あるいは考古遺物ではないという理由で、無数の「かたち」が視野の外へと追いやられてしまう。

そこでは「ことば」をめぐる学問とよく似たことも起こる。すなわち、「かたち」をめぐっても、それを現実を作り出している物質や物体に対する関心が希薄になりがちなのだ。絵画を例にとれば、描かれた画像は絵画本体を離れて、版画や写真や印刷物、テレビやインターネットなどのメディア上をいくらでも移動可能である。そうした画像のみを論じることも大切な研究である。しかしまた、絵画の形態（壁画、襖絵、天井画、掛け軸、絵巻、絵馬、額装画など）や物質的な側面は、そもそも絵画とは何であるかを考える重要な手掛かりとなる。絵画の形態は、それがそれぞれの時代にそれぞれの場所でどのような役割を果たしていたかを教えてくれるからだ。

文化資源学では、さらに「おと」の問題も視野に入れている。ここでは「おと」という目には見えないものが、どのような「かたち」（身体、楽器、音符、楽譜、音楽学校、コンサートホール、レコード、テープレコーダー、CD、音楽配信サイトなど）をともなって生まれ、伝わるのかをも考えようとしている。

文化資源学とは、いわば既存の学問体系の側に立つことよりも、体系化のもとになった資料群の中に分け入ることから始まる。文化を根源に立ち返って見直し、資料群から多様な観点で新たな情報を取り出し、社会に還元することを目指している。

あえて「資料」ではなく、「資源」を使う。資源は英語で **resources** という。source の第一義は水源であり、川や流れの始まる場所である。そこに **re** が加わることにより、水源に臨むという意味が強められている。源泉からもう一度考え直そうというわけだ。

また、「資源」を用いることには、「文化財」から少し距離を置くという意識がある。日本では、1950年に文化財保護法が制定されて半世紀を優に超えた。この間に文化財という言葉はすっかり定着したが、それは国や地

方自治体による価値評価＝指定制度の定着でもあった。一方で指定制度の弊害も顕在化し、指定されないものの再評価も求められている。1996年に登録制度が新たに導入され、2005年に文化的景観というカテゴリーが生まれたのはこのためである。近年ではまた、ユネスコの世界遺産に刺激されて文化遺産という言葉もよく使われている。

すでに価値の定まった「文化財」でも「文化遺産」でもなく「文化資源」を用いるのは、現代の社会、現代の文化に目を向けようとする意志の表明でもある。

このようにして「源泉」に立ち返って得た知識や情報を、今度は社会へと還元させることが「文化経営学」にはかならない。具体的には、史料館、文書館、図書館、博物館、美術館、劇場、音楽ホール、文化政策、文化行政、文化財保護制度、著作権制度などの過去と現在と未来を考え、そのことを通じて文化資源を活用しようとするものだ。

ここで強調しておきたいことは、あくまでもこうした「かたち」と「おと」と「ことば」に関する思考、研究の上に立脚して、文化経営の在り方を探究するという姿勢である。形態資料は博物館や美術館や劇場に、文字資料学は文書館や図書館につながるものの、はじめに「かたち」や「おと」や「ことば」ありきであって、決してその逆、はじめに博物館や音楽ホールや文書館ありきではない。それら文化施設のマネジメントを身につけるためには、経営技術の習得のみでは不十分で、「かたち」と「おと」と「ことば」が織り成す文化に通暁する必要がある。

文化資源学コース、文化経営学コースの順番にはこのような意味がある。ただし、入学後はいずれもいっしょに学んでいくと考えてほしい。

(2) 文化資源学ならではの講義

9人の担当教員（文化資源学＝木下直之教授、古井戸秀夫教授、月村辰雄教授（フランス語フランス文学と兼任）、渡辺裕教授（美学芸術学と兼任）、佐藤健二教授（社会学と兼任）、大西克也教授（中国語中国文学と兼任）、文化経営学＝中村雄祐教授、小林真理教授、松田陽准教授（さらに、イローナ・パウシュ客員准教授、助教＝野村悠里）の専門分野は、文化資源学が既成の学問領域を横断するトランス・ディシプリナリーな性格を有することを反映して、美学芸術学、美術史学、博物館学、音楽学、演劇学、芸能史学、社会学、フランス語・フランス文学、中国語・中国文学、政策科学、

法学、歴史学、国際協力論、開発研究、考古学、文書学などと多彩である。

さらに、学内では史料編纂所、総合研究博物館、東洋文化研究所、埋蔵文化財調査室と連携し、学外に対しては、国立西洋美術館、国文学研究資料館から併任教授を、文化庁等から非常勤講師を招いている。今後は、学外の研究機関・文化機関との連携をさらに充実させていく構想である。

ここでは、文化資源学ならではの講義を、2つのコースからいくつかを紹介することにしよう。

文化資源学コースでは、加賀藩上屋敷の跡地に存在してきた東京大学本郷キャンパスで1983年来発掘調査が続けられてきたことに着目し、発掘の考古学的成果に留まらず、見逃されている視点に注目しながら東京大学の「文化資源」を探る講義が木下直之教授を中心にリレー講義で行われる。

その他の文化資源学コースでは、芸能、舞踊、祭礼、写真、映画、デザイン、ファッション、民俗学など、文学部の他の研究室があまり扱わない資料や問題を積極的に取り上げる。いずれもそうした事物をどのように文化資源学として論じることができるか、いいかえれば文化資源化できるかを検討することから始める。

さまざまな事物が研究対象となりうるが、渡辺裕教授は西洋音楽ばかりでなく日本における民謡、座敷唄、校歌、映画など、幅広い対象を、佐藤健二教授は人間の社会生活を媒介しているさまざまなメディア、そのテクノロジーの特質とそこにおいて論じられたイデオロギーの様態について歴史社会学の立場から取り上げ、古井戸秀夫教授は演劇学・舞踊学の視点から歌舞伎の研究を行っている。

文化資源学コースの文字資料を扱うものとしては、月村辰雄教授はフランスを中心とする中世から19世紀にいたる時代より数冊の代表的な書物を選び、その生産（なぜ、どのように作られたか）・流通（どのように流布したか）・消費（どのような影響を与えたか）の過程について調査・研究する。大西克也教授は古代中国の文字を手掛かりに、文字のデザインのシステムと変遷について考える。林譲教授、松井洋子教授（史料編纂所）による授業も、テキストとしての解説に加えて、物質としての古文書や関連する物質文化へのアプローチを行い、文字資料の新たな資源化を試みる。

文化経営学コースでは、中村雄祐教授は文書や読み書きに関する文理の基礎研究を踏まえつつ、国内外でのフィールド調査を通じて文書という道具の特徴やその社会的機能について検討する。小林真理教授が文化政策・

文化行政を理論的に研究し、実践でどのように活かすかを考察する場が文化経営学演習であり、また非営利の文化施設をめぐる制度と運営方法について、文化施設経営論（制度編・応用編）において展開する。さらに、文化資源学演習（社会学演習と同様）においては、地域とアートマネジメントの問題を扱う。2015年10月より着任した松田陽准教授は、過去が人間社会に対してもつ意味の探求を研究の根底に据え、ユネスコが行う文化遺産事業、史跡の利活用、近現代における古墳の使われ方、文化遺産の復元等を国内外の事例を通して分析している。イローナ・パウシュ客員准教授は、考古学が専門分野であるが、日本文化が海外の博物館でどのように展示されているかについての考察が行われる。

2005年度から文化の保護や支援の仕組みに関心を持つ学部生に向けて、「文化資源学入門」という講義を開設している。2016年度、「入門（1）」では、松田准教授が文化遺産を現象として捉える視点を採用しながら、誰がどのようにして文化遺産をつくりだし、またそれを誰がどういう目的でどのように使うのかを考察する。「入門（2）」では、小林教授が講義形式で芸術支援システムに注目しつつ文化政策を概論する。

また、博物館や美術館や文化財保護の現場から文化事業を考察する場が、西野嘉章教授ら（総合研究博物館）、陳岡めぐみ併任教授（国立西洋美術館）によって用意される。文化施設の活用という視点から、学芸員資格科目である「博物館展示論」、「文化施設経営論」をそれぞれ木下教授、小林教授が担当する。

（3）大学を開く

修士課程のみで始まった教育活動も2002年度からは博士課程が加わり本格化し、すでに12人が博士号を取得している。また、文化資源学研究室は社会人に対して大きく門戸を開いている。入学試験には修士課程、博士課程ともに一般選抜と社会人選抜があり、定員の約半数を社会人選抜としている。それは大学を社会に対して開こうとする意志表示であり、人文社会系研究科にあっては文化資源学研究室がその最先端にある。

多くの社会人学生が図書館や美術館、国際文化機関や出版社を職場としている。それらは単なる学生の所属先で終わらず、これからは研究室を含めた相互の関係がインターネットのように増殖してゆくに違いない。高校から学生を受け入れ、社会へと送り出すという大学の常識的な役割が、こ

ここでは通用しない。学生の職業も経験も年齢も多種多様であることが、他の研究室にはない活気をもたらしている。社会人が大学に逆流し（リカレント教育）、反対に学生が在学中から社会の現場に出る（インターンシップ）という仕組みを積極的に構築したい。

インターンシップの現状を紹介しておこう。まず国立西洋美術館との間でインターンシップに関する協定が結ばれており、教育普及部門における実習の道が開かれている。参加する学生は美術館教育の現場を体験する。国文学研究資料館に対しては、同館が実施する「アーカイブズ・カレッジ」に参加することで、アーキビスト養成の現場を体験できる。これらのインターンシップでは2単位が取得できる。

本研究室は、2000年10月に、フィレンツェ大学で催された国際シンポジウム「イタリアの中の日本／日本の中のイタリア」に参画し、2001年10月には、文化資源学フォーラム「文化をつくる、人をつくるーインターンシップとリカレント教育の現在」を、2002年10月には「記憶の再生ー遺跡・史跡のマネジメント」を、2003年8月には「関東大震災と記録映画」を、そして2004年11月には「文化経営を考える」を主催してきた。2007年には国立民族学博物館と共催で「文化資源という思想—21世紀の知、文化、社会」を大阪、パリ、東京で開催した。

2005年度からは、同フォーラムの企画から実行までのすべてを、修士課程の新入生が担当することとした。教員を交えた会議を隔週で開きながら準備を進め、様々な形態で行われており、直近の2015年度の第15回文化資源学フォーラムは「キャラクター考—『刀剣男士』の魅せるもの—」と題して開催された。すべての開催記録が研究室ホームページに掲載されているので、ぜひともご覧いただきたい。

また、2002年には、本研究室が中心となり、文化資源学会を設立した。現在、およそ300人の会員がおり、定期的に研究会と見学会（遠足と呼んでいる）を開催し、研究雑誌を年1回刊行している。本研究室以上に、開かれた研究の場となっている。

文化資源学研究室という船はまだ港を出たばかり、この先のさまざまな寄港地から乗船が可能である。